⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所において交付する。
⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和３年１月14日16時00分
⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和３年１月18日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和３年１月19日10時00分　中部運輸局８階小会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUBOI Fuminori, Director-General Chubu District Transport Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Aichi transportation branch office others
⑷　Delivery period : From 1, April, 2021 through 31, March, 2022
⑸　Delivery place : Within of jurisdiction, Transport Branch Office and Office for Motor Vehicle Inspection and Registration
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the saidclause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. And also have not received suspension of nomination by Director-General Chubu District Transport Bureau.
③　Have Grade “A・B・C・D” of level of interest in the “Selling” in Toukai・Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
④　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registed as a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the same law.
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑥　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00, 18, January, 2021
⑻　Contact point for the notice : KIURI Shunta, Contract Section, Budget and Accounts Division, Chubu District Transport Bureau, 2—1　2-chome, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya city, Aichi, 460—8528 Japan TEL 052—952—8004

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年11月24日
支出負担行為担当官
第九管区海上保安本部長　白石　昌己
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
１　調達内容
⑴　品目分類番号　①②　26
⑵　購入等件名及び数量
①　新潟航空基地庁舎ほか３箇所で使用する電気の調達
予定契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　入札説明書による。
②　金沢港五郎島埠頭ほか２箇所で使用する電気の調達
予定契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　入札説明書による。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、月額）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、月額）を根拠（少数点以下を含むことができる。）とし、当本部が提示する予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整は考慮しないものとする（詳細は入札説明書による。）。落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶①　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
②　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域又は、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条第２項の規定に基づき小売電気事業の登録を受けているものであること。
⑸　地球温暖化防止対策の観点から、入札説明書に記載したCO_2排出量に関する条件を満たすこと。
⑹　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。